

日本の時間当たり労働生産性 OECD加盟38カ国中30位

OECDデータに基づく2022年の日本の時間当たり労働生産性（就業1時間当たり付加価値額）は52.3ドル（5099円／購買力平価（PPP）換算）となったことが、日本生産性本部が発表した「労働生産性の国際比較」で分かった。OECD加盟 38 カ国中30位だった。2021年と比較すると、実質ベースで前年から0.8%上昇。就業者や労働時間がほぼ横ばいだったため、経済成長（+1.0%）による寄与が最も大きくなっている。

日本の労働生産性は、米国（89.8ドル）の6割弱（58.2%）の水準に相当し、主要先進7カ国でみると、データが取得可能な1970年以降、最下位の状況が続いている。

2022年はOECD加盟38カ国の中でも30位（2021年は28位）となり、順位でみると、1970年以降で最も低く、ポルトガル（52.6ドル）やポーランド（53.0ドル）、スロバキア（51.7ドル）、「ハンガリー」（49.4%）といった国などとほぼ同水準となっている。

また、就業者一人当たりでみた2022年の日本の労働生産性は、8万5329ドル（833万円／購買力平価（PPP）換算）。ハンガリー（8万5476ドル）やラトビア（8万3982ドル）といった東欧・バルト海沿岸諸国、ポルトガル（8万8777ドル）などとほぼ同水準で、西欧諸国では労働生産性水準が比較的低い英国（11万2351ドル）やスペイン（10万8562ドル）と比較しても2割強低くなっている。

24年度税制改正大綱を公表 平年度で4兆円近い減収見込み

政府は昨年12月22日、所得税等の定額減税や賃上げ税制の強化などを中心とした税制措置を盛り込んだ2024年度の税制改正大綱を閣議決定した。今年召集予定の通常国会に税制改正法案を提出し、今年度中の成立を目指す。閣議決定された税制改正大綱によると、2024年度税制改正による増減収見込額は、平年度で国税が2兆9010億円の減収、地方税が9733億円の減収となり、平年度で合計3兆8743億円と4兆円近い減収を見込んでいる。

国税関係での平年度の減収項目は、個人所得課税での「定額減税」の▲2兆3020億円を始め、「住宅ローン控除の拡充」▲290億円、法人課税での「賃上げ促進税制の強化」▲3460億円、「戦略分野国内生産促進税制の創設」▲2190億円、「イノベーションボックス税制の創設」▲230億円など減収項目が並ぶ一方で、増収項目は、「研究開発税制の見直し」（230億円の増収）など少なく、平年度では差し引き▲2兆9010億円の減収となる見込み。

地方税関係では、個人住民税の「定額減税」の▲9337億円（道府県税3288億円、市町村税6049億円）を始め、国税の税制改正に伴う「個人住民税」▲85億円、「法人住民税」▲247億円、「法人事業税」▲70億円の計▲403億円など減収項目がほとんどを占め、平年度では差し引き9733億円の減収を見込む。このほか、国税の税制改正に伴う特別法人事業譲与税の減収額は平年度▲48億円、初年度▲1億円と見込まれている。